

特色ある学校

県民・企業と共に歩む工業高校を目指して —先進的な進路指導（無料職業紹介事業）等への取組—

長崎県立長崎工業高等学校 教頭 北島 弘明

1. はじめに

本校は、鎖国時代に日本で唯一貿易を行い、様々な工業製品や製造技術、スポーツ等が伝来した長崎の出島北部に位置する。本年度、創立80周年を迎え、現在954名の生徒が、8学科（機械・機械システム・電気・工業化学・建築・インテリア・電子工学・情報技術）で学んでいる。

本校の特色は、ものづくりと資格取得への取組が盛んなことである。特に、若年者ものづくり大会と高校生ものづくりコンテスト等には毎年のように出場している。平成25年度には、機械科の生徒が、第5回ものづくり日本大賞（文部科学省関係・青少年部門）で若年者ものづくり大会2連覇（自動車整備職種）を在学中に成し遂げたとして、内閣総理大臣賞を受賞した。

ここでは、平成18年度から平成29年度までの12年間に、前任校の佐世保工業高校と現在長崎工業高校で取り組んできたことを報告する。

2. 溶接技術者の育成

長崎県は、溶接技術発祥の地であり、百年を

超える溶接の歴史をもっている。三菱重工長崎造船所、佐世保重工業、大島造船所の三大造船所を擁する造船の盛んな県である。こうした中、企業の若手の技術者養成のニーズと、技術・技能を身につけたいという生徒達の思いをつなぐ方策として、「長崎県溶接技術大会」や「溶接に係る資格取得講習会」等を、長崎県溶接協会や長崎県と連携しながら開催した。

艱難辛苦の末実現したこの取組は、その後も継続し、今年度は第10回を数える。現在では、県の事業の一つとして位置づけられ、多くの生徒がJIS溶接技能者評価試験（基本級・専門級）及び「アーク溶接特別教育」等の資格を取得し、企業に就職している。また、研修や県大会の会場である職業能力開発施設の指導員・インストラクターと各高校の先生との技術交流もできるようになり、生徒達の技能レベルは確実に向上している。

3. 研究指定「ICT教育推進事業」の取組

本校では、ホームページの運用、パソコン・



図1 本校を正門から見た校舎の様子



図2 溶接協会インストラクターから指導を受けながら練習の様子

ネットワーク管理，学校説明会，オープンスクール等を広報部が担当していた。そうした中，平成25年度から3年間，「長崎県 ICT 教育推進事業」の研究指定（指定教科：英語・工業）を受け，先進的な機器を導入し，実践・検証する機会を得た。電子黒板3台（短焦点投影型）とタブレット端末50台等の電子機器が配備され，ICT 機器を駆使したわかる授業の創造に，職員と生徒が一丸となって取り組んだ。

その研究を進めるにあたり，工業高校ならではの取組として ①電子黒板の金具製作と電子黒板設置工事は生徒自らが行うこと ②授業のための各科目のデジタルコンテンツ制作は，3年生が課題研究で振り返り学習の一環として制作すること等を実践した。

電子黒板の金具製作は，技能検定2級（機械加工旋盤作業）の資格を持った生徒が機械加工を担当し，更に，鋼材を溶接する際は，JIS 溶接技能者評価試験合格者が担当した。製作物は，施工業者と同等の完成度の高いものが完成した。

英語科のリスニング検定対策用のデジタルコンテンツの制作では，ALT のネイティブな発音を再生できるように工夫し，また，工業製品等の名称や役割を解説する機能を加えて，より興味をもって学習が行えるように工夫を重ねた。

アンケートの結果，ICT 機器を活用した授業は，視覚的に興味をもって授業に取り組むことができ，学習に対する意欲の喚起に繋がることも検証された。



図3 生徒が製作・設置した電子黒板による授業

4. 県内就職支援の取組

進路指導主事としての業務を担うことになった平成27年度。前年度，34%であった県内就職率を長崎県の施策に沿って向上させることを目的に，次のような取組を行った。

(1) 「進路希望把握システム」の運用

本校では，従来，個々の生徒の進路希望調査は，3年生に進級した時点と，夏休み前半に行う受験企業選考会の際の2回実施するだけであった。しかし，実際は，その間にも生徒を取り巻く状況の変化に応じて，希望進路は刻々と変化する。そこで，より生徒の希望にそった進路指導を実現するために，まず，生徒の希望進路を細かく把握することとした。具体的には，生徒の希望進路をネットワーク上の「進路希望把握システム」に保存し，希望が変わる度に，担任が変更を入力する。その結果，個々の生徒の「今の」希望進路を進路指導部及び全職員が共有できるようになった。このシステムのメリットは，生徒の進路希望の割合（就職〈県内・県外〉・公務員・進学〈四年制大学・高専・短大・専門学校・職業能力開発校等〉）を細かく把握できることと，その進路希望先に応じた指導の準備ができることにある。また，最新の進路情報を生徒，学級担任に知らせたり，企業からの求職者の照会へ活用したりと，その運用の効果は絶大である。

このシステムは，長崎県工業高校進路指導主事会でも紹介した。

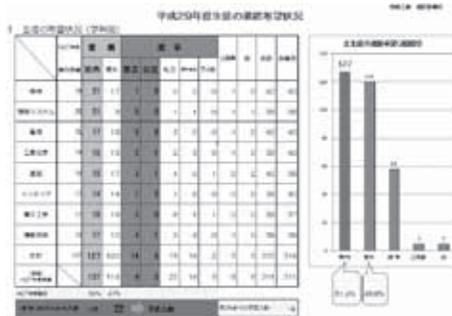


図4 進路希望把握システムの画面例

(2) 「長工 OB マッチングサイト」の運用

「進路希望把握システム」と同時に取り組んだのが「長工 OB マッチングサイト」である。このシステムは、平成 27 年 10 月 1 日より運用を開始した。これは、主に県外に就職した生徒が、家庭の事情等で U ターン就職する際に、その再就職を支援する無料職業紹介事業と言えるもので、日本初となる取組である。

運用の方法は、まず、ホームページに求人者と求職者のそれぞれが登録をし、互いの情報をホームページ上で閲覧する。その上で受験したい企業や採用したい人材があれば、メールで意向を交換し、受験日を調整して、就業に結びつけるという仕組みである。受験の際には、ハローワーク窓口と同様に、本校からの紹介状を発行するなどのサービスも提供する。実際に運用を開始すると、ほどなく就職者が決まった。そのことが、新聞で報道されたこともあり、問い合わせが多数ある等、反響は大きかった。

また、平成 28 年 2 月には、九州経済白書で 3 ページにわたり、このシステムが紹介され、教育機関の人材育成の役割について言及されている。

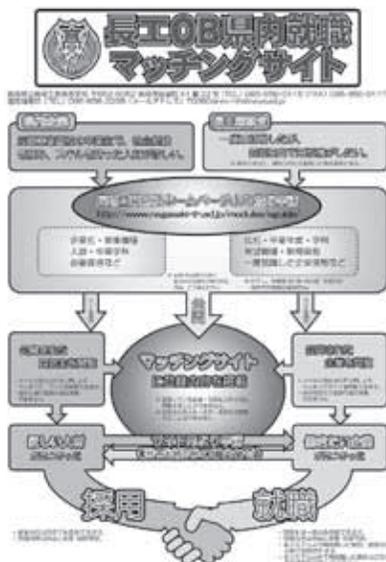


図 5 長工 OB マッチングサイトの概要



図 6 新聞報道記事(毎日新聞)

(3) 生徒・保護者の企業理解のための取組

本校では、生徒・保護者及び職員を対象とした県内企業を理解するための取組も活発である。その取組には、県内企業説明会と保護者県内企業見学会がある。

県内企業説明会は、1 学期と 3 学期の年 2 回(3 年生は 1 学期のみ参加)実施している。県内約 65 社の人事担当者等を招いて、各企業の概要やキャリアパス等を全学年の生徒・保護者に対して直接話してもらう。企業担当者は各教室に分かれ、生徒と保護者は、その教室に行って説明を受ける。一度の説明会で、希望する 4 社からの話を聞くことにしており、生徒は 3 年間で計 20 社の県内企業担当者から直接話が聞けることになる。

保護者の県内企業見学会は、保護者と職員が、企業へバスで出向き、実際の現場で卒業生等から仕事内容を聞いたり、職場見学ができたという取組である。現在は、一度の見学会で、3 社程度の企業を訪問している。



図 7 県内企業説明会の様子

(4) 「インターンシップ」の取組

12月、2年生全員が取り組んでいるインターンシップの方法も見直した。以前は、学科と職種に関連については重要視してこなかったが、現在は、在籍する学科と関連する職種で実施している。また、1年次から、前述の県内企業説明会に参加させるなどのキャリア教育を推進していることから、インターンシップでは、できるだけ進路を希望する企業で実施できるように企業側へ依頼することにした。この取組により、毎年30名程度の生徒が、インターンシップ先の企業に就職している。

(5) 「デュアルシステム」の取組

平成27年度より、内定企業において、入社前の実践的訓練を実施するためのデュアルシステムを導入した。このシステムには、1年目は23名、2年目には56名が参加し、内定企業において、新入社員教育と同程度の訓練を受けている。受入企業からの評判もよく、2年目からは、企業の側からデュアルシステムを申し出る等の反響がある。

(6) 「ライフプランニング授業」の取組

平成28年度から、在学中から将来の生活設計に基づいた進路の選択ができるように、外部講師による「ライフプランニング」の授業を行っている。この取組で、生徒は自分の将来を思い描きながら、そのライフステージに合わせた生活費等をシミュレーションし、就職先を検討していく際の参考にすることが可能となった。

(7) 「企業団体との意見交換」の取組

さらに、生徒の就業支援や離職への対策のために、長崎工業会等をはじめとする様々な団体との意見交換会も行っている。企業に対して、継続した採用、求人票の提出や採用決定の時期、給与・待遇面での希望等を伝え、企業の側からは、景気動向や採用状況、本校OBの情報などが伝えられる。このような活動を通じて、学校と企業との信頼関係を築き、生徒のよりよい就

業に反映させたいと考えている。

以上のような取組を進めた結果、県内就職率は、以下のように変化した。

平成26年度	…	34%	(78名)
平成27年度	…	53%	(127名)
平成28年度	…	54%	(135名)

5. 進路に係る新規取組

本年度より、「求人要項」の提出を県内企業に依頼している。求人要項とは、採用方針を記載したもので、そこには、採用人数・職種が記載されている。今までは、職員による企業訪問又は企業担当者の学校訪問を通じて把握していた求人の有無や求人数・職種を、本校所定の様式で学校に通知してもらうこととしたのである。職員・生徒・保護者は、求人票を受理する以前の早い段階で、企業の採用方針を知ることができるというメリットがある。また、求人要項の提出に併せ、「ジョブ・スタ長工」も実施している。これは、7月から8月にかけての応募前職場見学にあたるものである。この取組により、本校の生徒は年間を通じて実際に企業を訪問し、企業研究ができることになる。実際の職場へ出向くことで、企業の雰囲気を感じ、自分にあった進路選択の一助となると期待している。

この2つの新たなシステムは、就業のみならず、離職対策としても有効な取組と捉えており、今後も継続的に実施していきたいと考えている。

6. 最後に

工業高校は、県民と企業等に支えられて存在する教育機関であり、本校に魅力を感じて入学してきた生徒達と社会をつなぐという重要な責務を担っている。そのためにも、今後も県民・企業等のニーズに応え、優秀でタフな人材の育成に努め、社会から必要とされる工業高校であり続けることができるように努力していきたいと思う。